

総合 計画 体系	政策名	I 市民と行政の協働によるまちづくり 《住民自治》	施策主管課	地域振興課
	施策名	1 市民が主役のまちづくりの推進	施策統括課長	加津山 幸登
			関係課	ダム対策課、総務課、健康福祉総務課、社会教育課、自治振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	市民	A	人口	実績	人	実績	42,428	41,917	41,159	40,548			
見込									41,159	40,548	40,440	39,949	
B				実績			実績						
								見込					
C		実績			実績								
						見込							
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
まちづくりの課題を主体的に解決する。		A	地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合	%	実績	49.4	57.1	47.4	45.5				
						目標			56.0	59.0	62.0	65.0	
		B	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	実績	66.7	69.9	73.9	69.3				
						目標			70.0	72.0	73.0	75.0	
C		まちづくりに関心がある市民の割合	%	実績	74.5	82.1	77.3	74.7					
	目標						78.0	78.0	80.0	80.0			
D	過去1年間に市全体のまちづくり活動に参加した市民の割合	%	実績	13.9	22.3	23.8	21.4						
				目標			15.0	16.0	18.0	20.0			
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)地域課題を自主的に解決できているかどうかは、その地域の人でなければわからないため市民意識調査による成果指標とした。B)地域の課題が自主的に解決できているためには、まずは地域活動に参加していることが必要であるため、その参加の割合を成果指標とした。C)まちづくり課題解決に参加するためには、まずはまちづくりに関心があることが必要であるため、その関心の割合を成果指標とした。D)意図2を直接把握するため、実際に参加したかどうかを成果指標とした。											
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		市民アンケートで把握 A)あなたは、地域の課題を地域で主体的に解決できていると感じますか? B)あなたは、過去1年間に地域活動に参加したことがありますか? C)あなたは、まちづくりに関心がありますか? D)あなたは、過去1年間に雲南市全体のまちづくりに参加したことがありますか?											
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)近年、減少傾向ではあるが、交流センター発足による成行値の増加を予測する。目標値は、継続的な活動支援や地区計画策定を推進することで、毎年3ポイントの増加とする。B)A)と同様で、交流センター発足による成行値の増加を予測する。目標値についても、継続的な活動支援や住民意識向上への啓発を図り、H26目標を75%になるよう設定する。C)成行値は、近年の傾向から現状程度の推移を予測する。目標値は、A)、B)と同様に活動支援、啓発を図ることで関心の向上を目指す。H19実績である80%程度が上限と考え、この値に設定する。D)交流センター発足という要因はあるが、成行値では大きな伸びはないと考える。目標値は、地域振興補助金の広域枠の活用促進や地域の核となる人材の育成を図ることで、活動の広域化を促し、毎年1~2ポイントの増加とする。											

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① まちづくり意識の啓発	市民活動をしていない人	活動の必要性を認識する。	まちづくりに関心がある市民の割合	%	実績	74.5	82.1	77.3	74.7		
② まちづくりの人材育成	市民活動をしている人	必要な知識や技術をみにつける。	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	実績	66.7	69.9	73.9	69.3		
③ まちづくり活動の環境整備	市民活動をしている人	活動しやすくする。	交流センターが地域の活動しやすい拠点になっていると感じる割合	%	実績	-	-	64.3	68.6		
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ●地域自主組織などにより、個人や家族、自治会単位では解決できない地域課題を解決する。 ●地域自主組織などの活動へ参加し、協力・連携・交流する。 ●地域枠にとらわれない社会貢献活動を自主的に展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域自主組織などのための情報の提供、人材育成、財政・人的支援、活動拠点の整備・充実、及び関係団体等との連携・調整を支援する。 ●地域枠にとらわれない社会貢献活動を自主的に展開するための、連携・協力・交流を支援する。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口減少と少子高齢化により、まちづくりの担い手の減少が進む。 ○市職員数は、定員管理計画に基づき減少しつつある。また、総合センターのあり方など、組織機構の見直し方針に基づき業務の整理を進めていくことになる。 ○地域自主組織への助成金は地域振興補助金から自主組織への交付金に見直したことにより自由裁量による住民自治の素地ができた。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○地域自主組織主体の活動を推進するにあたって、市からの育成支援を求める意見がある。 ○まちづくりに意欲ある若者の活動する場を求める意見や青年層による住民自治活動への参加促進を求める声、市議会等から出ている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

平成25年度施策マネジメントシート2(平成24年度実績の評価)

《1 市民が主役のまちづくりの推進》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○住民自治の進展に伴い、地域課題の拾い上げが進み、問題意識が高まった。(地域単独での解決に時間がかかることが明確になってきた。) ○地域自主組織の体制が整い、主体的な活動が以前に比べ活発化し、地域の課題解決に向けた事業に重点を置いた取組みが行われるようになってきた。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 地域課題の解決に向けて、地域自らが取り組まなければならないという意識が定着してきたが、地域課題を掘り下げた結果、課題の解決に時間がかかることが明確になってきたため、成果実績が低下したのではないかと推察される。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① まちづくり意識の啓発	・地区計画の策定が進んでおり、地域づくりの意識向上にもつながっている。 ・まちづくり意識高揚事業によるまちづくり講座も、意識啓発につながっていると考えられる。
② まちづくりの人材育成	・まちづくり人材育成事業は、地域活動を担うリーダーが必要な知識や技術の習得に役立った。
③ まちづくり活動の環境整備	・まちづくり活動に必要な財源を交付金化し、利用者の意向を踏まえた制度に見直した。 ・平成24年度から想いをカタチに市民活動協働促進補助金を整備し、地域活動団体等が自主的に企画、提案し、取り組む活動を支援した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○まちづくりの次世代を担うリーダーや担い手を育成していかなければならない。 ○市民が自らの地域の課題を主体的に解決していく必要がある。	○まちづくりの次世代を担うリーダーや担い手を育成していく。 ○市民が自らの地域の課題を主体的に解決できるよう支援していく。	
基本事業	① まちづくり意識の啓発	○地区計画を全組織で策定することが重要である。また、策定した計画を実行し、必要に応じて検証・見直しをしていかなければならない。 ○できるだけ多くの人が地域づくりに関わっていく必要がある。	○分野別の地域円卓会議を有効に活用し、地域間の情報交換や意識向上を図っていく。○全体の底上げにもつなげていくため、地区計画が全組織で策定されるとともに、策定された計画が実行、検証・見直しされるよう支援していく。○まちづくり意識の高揚を図るための研修会や講座などを開催していく。
	② まちづくりの人材育成	○まちづくりを担うリーダーや担い手を育成していく必要がある。	○まちづくりを担うリーダーや担い手を育成していくための研修会や講座を開催していく。 ○若い世代等の担い手育成に取り組んでいく。
	③ まちづくり活動の環境整備	○地域自主組織の活動拠点である交流センターの環境を引き続き整えていく必要がある。 ○地域が自主的に地域の課題解決ができることを目指していかなければならない。	○交流センター整備・改修について、必要な対応を図っていく。 ○地域おこし協力隊員をはじめ、外部人材の登用・活用を図りつつ、地域と一体となった活性化を図っていく。
	④		
	⑤		